

# 土佐町 議会だより

2025.5.19  
 第 139 号  
年4回発行

令和6年12月議会臨時会  
 令和7年3月議会定例会



上津川地区でわさびを発見



令和7年度土佐町当初予算決定……	2
令臨時例会開かれる・審議結果……	4
一議案審査結果報告……………	5
審議委員会報告……………	6
領北広域行政事務組合定例会……	13
広報	18
令和7年度土佐町当初予算に対する質疑……	20
審議委員会報告……………	21
領北広域行政事務組合定例会……	22
広報	23
	24

## 全会一致可決

57億8436万9千円

(令和6年度当初予算は46億8135万2千円)



土佐町

あなたの「夢」をかなえます補助金

田井村・森村・地蔵寺村が合併して今年、70周年を迎えました。合併70周年を記念し、町への愛着を生み、町を創る力にするため、夢をかなえる事業をつくりました。今年度限定事業です。ぜひご応募ください。

対象者	土佐町に住所を有し、かつ居住実態のある方。
条件	①「夢」は令和8年3月31日までに実行し、支払や報告等がすべて終了するもの ②一人につき応募は1回のみ。 ③未成年者は親権者の同意が必要です。 ④広報等で報告していただきます。
支援額	「夢」をかなえるための費用 上限70万円(夢ごとに) 事業条件を満たせば、補助金以上に費用がかかる場合、費用の一部とすることも可。
採用	若干名(予算の範囲内)
応募方法	応募用紙(第1号様式)(裏面で応募できます) 下記まで郵送で提出してください。 <b>令和7年5月30日 17:00必着</b> ①応募用紙 ②その他、説明資料等は添付の有無も含め自由です
選考	一次選考(書類選考)通過者(若干名)には6月10日までに直接連絡します。 →二次選考(面談)6月下旬→最終候補者決定6月末頃(予定)
詳細は	土佐町ホームページをご覧ください。

## 【お問合せ・郵送先】

781-3492 土佐町土居194 土佐町役場総務課 夢係 ☎82-0480

# 令和7年度土佐町当初予算決定 一般会計当初予算

## 議会が注目する事業

### 人口減少対策

#### 土佐町新築・リフォーム定住支援事業 **600**万円

若者世代の定住支援に係る新築・リフォームの費用を支援  
(夫婦ともに39歳以下の世帯、18歳未満の子どもがいる世帯)

#### ふるさと就労奨励金 **50**万円

新規学卒者及びUターン者(いずれも34歳以下)が町内の企業などに就職した場合に、就労支援金を支給

#### しごと創生スタート事業 **1440**万円

34歳以下または18歳未満の子がいるUターン者が町内で起業する場合に、起業に要する費用の一部補助



将来を担う若者が住み続けられるまちづくりを

一般質問目次

- 地方公共団体情報システムの標準化に基づく対策は …… 和田 義嗣 議員 (P6)
- 土佐町のグローバル戦略を問う …… 鈴木 大裕 議員 (P7)
- 今後の土佐町林業政策の方向性は …… 氏次真貴夫 議員 (P8)
- さめうら温泉 本気度は …… 長野 保 議員 (P9)
- 農業担い手不足、外国人労働者雇用に向けた取り組みを …… 式地営志朗 議員 (P10)
- 新設図書館が完成するタイミングに合わせ、条例・規則や要項の見直しを …… 前田 清美 議員 (P11)
- 認知症と共に生きる町づくりへの理解と支援の拡充を …… 澤田 智則 議員 (P12)

今回より議員一般質問、議案審議にあるQRコードから音声を視聴することができます。

**令和6年第1回臨時会開かれる**

第1回臨時会が12月26日に開かれた。この臨時会では町長より12件の議案が提出され、審議の後、可決し、当日閉会した。

**議案審議**

**町長提出議案**

**契約**

●工事請負契約を締結することについて（みつば保育園新園舎）

和義嗣議員

- 問**
- ①談合はなかったか。
  - ②不公正な取引に該当するものはないか。
  - ③指名は何か。
  - ④特記仕様書に特定の工法などの記載は入っていないか。
- 町長
- 答**
- ①一切ない。

和田総務課長

- 答**
- ②ない認識している。
  - ③指名は10社。企業体は、岸之上・早明浦特定建設工事共同企業体と新創・田井建設特定建設工事共同企業体の2つ。
- 森教育次長
- ④入っていないと聞いている。

**問**

①入札の経過と、最終の落札率は。

②1回の入札か。

長野保議員

和田総務課長

**答**

①令和6年11月に10社に予備指名通知および共同企業体結成依頼を行い、6事業者が辞退。新創・田井建設共同企業体と岸之上・早明浦共同企業体の申請があり入札案内をかけた2社が入札に参加した。予定価格は税抜きで8億6813万円で、落札率は97.9%。②1回の入札で決定。

**予算**

令和6年度土佐町一般会計補正予算

**歳出**

●総務費 2070万円  
○扶助費

長野保議員

**問**

非課税世帯への給付金の支給はいつ頃になるか。

長野保議員

**答**

システムを整備し、2月に支給の予定。

町長

**議案の審議結果**

令和6年第1回土佐町議会臨時会議決事項  
(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第1号	工事請負契約の締結 1.工事名 令和6年度 みつば保育園新園舎新築工事 2.工事場所 土佐町田井 3.契約の方法 請負(指名競争入札) 4.契約金額 935,000,000円 5.契約の相手方 岸ノ上・早明浦特定建設工事共同企業体	原案可決	全員賛成
議案第2号	土佐町一般職の任期付職員等の採用等に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じ給料月額を改定するもの	原案可決	全員賛成
議案第3号	土佐町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じ12月期末手当の率を増加するもの	原案可決	全員賛成
議案第4号	土佐町長等の給与に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じ12月期末手当の率を増加するもの	原案可決	全員賛成
議案第5号	土佐町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じ給料月額、各種手当の額等を改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第6号	土佐町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正 ※一般職の各種手当の改正に伴い、手当を一般職に準じることができるように改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第7号	令和6年度土佐町一般会計予算補正 補正額:4631万9000円 補正後の金額:50億3867万4000円 主な補正 歳出 非課税世帯等価格高騰重点支援給付金 1950万円 非課税世帯等価格高騰重点支援追加給付金 120万円 予防接種健康被害救済補償金 19万9000円	原案可決	全員賛成
議案第8号	令和6年度土佐町特別会計国民健康保険事業予算補正 補正額:15万5000円 補正後の金額:5億1076万円 ※人事院勧告に準じ給与等を補正するもの	原案可決	全員賛成
議案第9号	令和6年度土佐町特別会計介護保険事業予算補正 補正額:83万7000円 補正後の金額:7億3470万5000円 ※主に人事院勧告に準じ給与等を補正するもの	原案可決	全員賛成
議案第10号	令和6年度土佐町特別会計後高齢者医療保険事業予算補正 補正額:51万9000円 補正後の金額:8580万2000円 ※人事院勧告に準じ給与等を補正するもの	原案可決	全員賛成
議案第11号	令和6年度土佐町簡易水道事業会計予算補正 補正額:17万3000円 補正後の金額:2億8926万3000円 ※人事院勧告に準じ給与等を補正するもの	原案可決	全員賛成
議案第12号	令和6年度土佐町下水道事業会計予算補正 補正額:22万2000円 補正後の金額:3億650万円 ※人事院勧告に準じ給与等を補正するもの	原案可決	全員賛成



和田守也町長

行政報告

令和7年 第1回定例会 開かれる

本定例会は、3月4日に招集、3月11日までの8日間の会期で開かれた。

この定例会では町長より41件(内、同意14件)が提案され、審議の後、原案のとおり全て可決し11日に閉会した。一般質問は10日、11日に7人が町政全般について執行部の考えをたじた。

土佐町合併70周年

4月1日、土佐町は合併70周年を迎える。合併以来、先人が培ってきた伝統・文化・風土を継承し、町民のためまぬ努力と新たな挑戦により町は

1月3日、土佐町はたちの集いが開催され、当日は22人の方が出席された。

土佐町 はたちの集い開催

大きく発展を遂げた。その歴史を町民の皆さまと祝うため、4月20日に合併70周年記念式典を執り行う。本年11月16日には、ダム直下においてやまびこカーニバルに合わせ合併70周年と早明浦ダム管理50周年の記念イベントを行う予定。

町民の夢をかなえる プロジェクト

70周年を記念して、夢の実現に町から70万円を支援する事業を、町民を対象に考えている。新年度に募集要項を作成し、町民の皆さまへ広く周知したい。

パートナーシップ

制度を導入

本町としても性的マイノリティの方への差別や偏見のない社会を目指していきたい。

特定地域づくり 協同組合の設立

4月以降に組合設立認可を受けて組合員に出資金請求と設立の申請を行う予定。

精神障がい者への医療 費助成事業がスタート

対象者は精神障害者保健福祉手帳の1級と2級の方。医療全般を対象とするのでいろいろな病気の場合も支援する。

表紙の写真は

寒さが残る3月下旬、土佐町ならではの生活を発掘しに、上津川「奥さめうらの里」にて、囲炉裏や原木椎茸の栽培などを見せていただきました。今年9月にはエストニアからの観光客を受け入れる予定もあり、土佐町に新しい文化交流をもたらしてくれそうです。



写真はわさび好きのメリケ・ヴィラルドさん(地域おこし協力隊)と「奥さめうらの里」のオーナー和田文隆さん。



和田 義嗣議員

### 問 地方公共団体情報システムの標準化に基づく対策は

答 対応を順次実施

- ①一般会計システム関連の維持管理運用経費が増加しているが。
- ②今回の情報システム標準共通化の背景は。
- ③令和7年度までにガバメントクラウドを活用し

た標準準拠システムに移行することを目標としているが、実務上可能な。④DX活用のための職員の技術向上対策は。

町長

①デジタル社会の実現に向けての取り組みが一層推進されることになったのが要因。  
②国のシステムの標準共通化の取り組みにより、人的負担を軽減し、自治体の職員が住民への直接

### 問 旧小学校区の地域の人口動態に応じた定住に必要な具体的施策は

答 地域の現状と将来に投資する必要がある

町長  
①両者に強い相関があるということを示しているが、因果関係の方向性を一義的に表すものではない。だが、人口減少を抑えつつ地域活性化を図るため、公的支出は地域の現状と将来に投資する必要がある。

- ①町の総生産と総人口との相関関数は0.82だが、所見は。
- ②黒丸、南川に対する対策は。
- ③石原に対する対策は。
- ④地藏寺・平石地区に対する対策は。
- ⑤森、相川、和田に対する対策は。
- ⑥田井、松ヶ丘地区に対する対策は。

的なサービスの提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務に注力できるようになる。ガバメントクラウド上でのシステム運営を基本とし、そのための対応を順次実施。  
③基幹システム管理会社と期限までに移行できるように調整中。  
④勉強会へ職員を派遣するだけでなく、専門的知識を持った人を雇用をしていくことを模索中。

④農業林業生産の対策として中山間直接支払制度や多目的機能支払制度が活用され、協定を結び農産物の生産や販売活動が行われており、付加価値をつけた「はでかけ米」をふるさと納税返礼品として出荷するなど、環境保全や森林資源の活用も取り組んでいる。

②地域の環境や伝統を守りつつ、地域住民の暮らしを支えるため、集落支援員や地域担当職員、社協などと連携し、暮らしを支えていく。また、災害に備え、鳥獣被害対策や自家消費型農業などの生産活動、再生可能エネルギーなどを活用したエネルギーの確保や仕組み作りも重要。  
③集落活動センターを中心に活動し、過疎地域持続的発展優良事例として総理大臣賞を受賞しており、施設園芸においても経営拡大をする予定の方もいる。「いしはらキッチン」は安定的な取り組みが期待される。また、有限責任事業組合「イチヨン」などが中心に町が預かった森林の整備を請け負ってもらい、地域おこし協力隊の育成も進めている。

⑤森、相川、田井はそれぞれに異なり、相川は現状、若い世代が多く、地域住民が主体となって集落維持に取り組んでおり、必要に応じて支援を行っているのが基本だが、地域担当職員もすっかり地域に入り、手薄にならないよう地域の現状を把握することに努めている。森は、世帯数が一定維持されており、人口減少も緩やかだが、空き家が少なくUターン・イターンが増えにくい構造。また、学校の閉鎖により地区同士のつながりが薄い

### 問 町有林を利用しての奨学金の貸与金額等の増加を

答 来年度に向けて検討したい



町有林を活用して教育資金に充ててはどうか

が著しく厳しい状況で、住民の努力だけでは集落の維持が困難。今後も困り事や要望をしっかりと聞いていき、集落支援員の配置など具体的な対策も検討。  
⑥田井地区は土佐町の生活サービスが集積しており、特に第3次産業が中心だが、廃業が目立ってきている。道の駅や湖の駅を中心に観光交流事業により交流人口の増加で消費拡大を図る。

松ヶ丘地区は後継者となる次世代が少ないが、集落活動センターで加工品の製造やその材料となる農作物も地域で作っており、担い手の確保も含め活動をされており、町としても支援をしていく方針。



鈴木 大裕 議員

①町は昨年、エストニアから初の外国人の地域おこし協力隊を迎えたが、その手応えと今後の課題は。  
②県が掲げるグローバル戦略を視野に、海外の方々に日本の言葉や文化を教える講師を町で雇用できないか。  
③町の耕作放棄地の解消

### 問 土佐町のグローバル戦略を問う

答 土佐町ならではの国際交流モデルを構築したい

②3つの視点から検討が必要。1) 町内在住の海外出身者のニーズの把握、2) 講師の雇用形態、3) 財源の確保。県などから財政的支援が得られるか、また講師派遣の可能性など、進める方法を

と日本の先進的な農業を母国に伝えることを任務とした、ネパールなどの発展途上国からの地域おこし協力隊を雇用できないか。  
①予想を上回る大きな成果を出している。エストニアの雑誌やラジオ番組で土佐町の魅力を発信。今年5月にはエストニアのTV局による町の取材も予定されている。秋にはエストニア向けのインバウンドツアーも企画しており、地域経済への直接的な恩恵も見込まれる。

一方、課題としては言語的なサポートに加え、町側のコーディネート者の配置、民泊などのインバウンドの受け入れ体制整備、役場での他言語強化の必要もある。県とも連携し、土佐町ならではの国際交流モデルを構築したい。

①国内トッププランクの実績と指導力を兼ね備えたコーチと経験豊富なゼネラルマネージャーを新たに雇用したため、影響は

②嶺北高校魅力化の軸としてのカヌーの取り組みは。  
③カヌーを通じた国際親善の可能性は。

①ラヨシユコーチの日本代表監督就任に伴う体制刷新の影響は。  
②嶺北高校魅力化の軸としてのカヌーの取り組みは。  
③カヌーを通じた国際親善の可能性は。

### 問 カヌーの取り組みのその後

答 体制刷新に努めてきた

常勤雇用できるだけの大規模農家がほとんどないのも事実。きっかけづくりとして地域おこし協力隊をまず一人雇い、そこから外国人技能実習生制度の活用につなげていくという考え方はあり得るので、検討課題としたい。

限定的。今年1月からは新たに1人の地域おこし協力隊をアシスタントコーチとして採用した。  
②今年、さめうらカヌーアカデミー生数人が嶺北高校に進学する。カヌーを通じた小中高連携の成果が上がり始めている。今後は本山町、県カヌー協会、日本カヌー連盟と連携して、カヌースプリントのジュニア選手育成ではさめうら湖が日本一といわれるような環境をつくっていききたい。

③昨年11月に開催した国際カヌーフェスティバルのように、海外からトップアスリートやジュニア選手の一流の指導者を招聘し、さめうら湖で国内ジュニア選手や指導者を集めた合宿を行うなど、さめうら湖のブランド力向上につながるような国際親善の取り組みを検討したい。

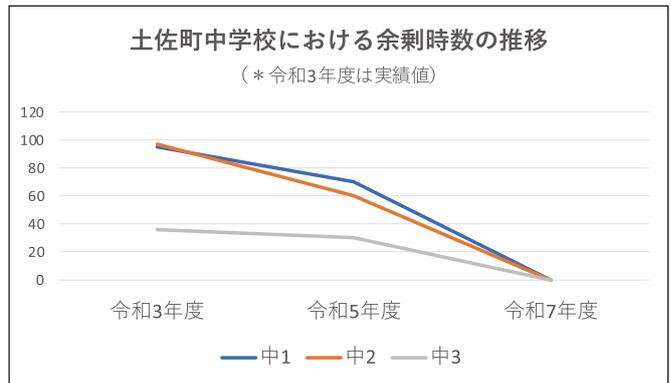
### 問 教育課題のその後

答 来年度の余剰時数はゼロに

①今年と同様であれば家庭科、技術は配置済み。美術に関しては講師雇用で対応。可能な限り配置をお願いしている。  
②来年度は余剰時数設置は考えていない。  
③嶺北4町村の教育長会議でも協議し、市町村教育委員会連合会でも教員の適正配置でも継続して県に提言書を出すなど、可能な限り教員の働き方改革をしていく。

①来年度の免許外の教科担任の状況は。  
②来年度に土佐町小中学校で計画されている余剰時数は。  
③土佐町小中学校の職員に対する労働基準法違反の解消に向けた取り組みは。

①来年度の免許外の教科担任の状況は。  
②来年度に土佐町小中学校で計画されている余剰時数は。  
③土佐町小中学校の職員に対する労働基準法違反の解消に向けた取り組みは。



中1、中2は、国の標準授業時数を100時間近くも上回っていた「余剰時数」が令和7年度の計画では0に。教員の授業準備の時間が増え、より質の高い授業が可能になった。



氏次 真貴夫 議員

### 問 今後の土佐町林業政策の方向性は

答 土佐町における50年後の理想な森林の姿を目指す

①土佐町森林ビジョンを今後の林業政策判断や事業推進にどう活かすのか。  
②森林経営管理法に基づく森林経営についての意向調査の進捗状況は。今後の計画と課題は。  
③林業の地域おこし協力隊のスキルアップやキャリア形成を支援するため

にどのような研修プログラムを考えているか。

#### 町長

①本ビジョンにより、関係者と森林整備利活用について共通認識を図るとともに、その結果として、町内の森林が理想的な森林に近づき、水源の町として持続的で豊かな暮らしが実現されることを目指している。ビジョンの実現に向けてアクションプランも作成しており計画推進組織として協議会を立ち上げ毎年進捗管理やビジョンの見直しを行っている。

②令和6年度までに東石原と地藏寺地区を中心に実施。今後も森林組合への委託と町雇用の林政アドバイザーによる意向調査をすすめ、年間約350haの調査、60haの集積計画の作成を実施していく予定。集積計画の立てられた森林を町が継続的に実施を実施していくことができるかが今後の課題である。  
③今年度から石原の林業組織に委託している。就任初年度は県立林業大学校などで基礎研修や技能

### 問 地域ポイント制度の導入を

答 まずは住民のニーズの把握から

町内店舗での買い物や、公共施設利用、バス利用、ボランティア参加などでポイントがたまる地域ポイント制度を導入してはどうか。

#### 町長

地域ポイント制度は、住民の皆様の地域活動への参加を促し、地域経済

取得を中心に、2年目以降は基礎研修のブラッシュアップや現場での実践、また個人が希望する専門項目を研修受講卒業後に個人が想定する就業形態に活用できるように研修として幅広く検討してもらっている。

### 問 まちの水道インフラの現状と今後は

答 土佐町水道事業基本計画に基づき令和21年までの施設の更新計画を策定

の活性化を図る有効な視点である。一方で地域ポイント制度の導入にあたってはいくつかの課題がある。システム構築や運用に係るコストの問題、ポイントの原資をどのように確保するのか財源の問題も重要な検討事項である。先行事例の成功要因や課題を分析し、本町の特性に合った制度設計の可能性を探る。



今後水道管の老朽化による漏水が懸念される

①令和5年度における送水管の漏水修繕は0件。配水管における導水保守修繕は41件で407万3766円。令和6年度は送水管の漏水修繕は0件、配水管における漏水修繕は26件で、616万8800円。  
②令和元年度の土佐町水道事業基本計画に基づ

①水道の老朽化による漏水事故は年間何件発生しているか。また修繕に係る費用は。  
②水道管の更新は、優先順位や年次計画は立てられているか。総事業費の試算と財源の確保は。  
③水道施設の更新に関して、国の補助金や交付金等の支援制度の活用は。

き、令和21年までの施設更新の計画を策定しているが、災害時における避難所や病院と重要給水施設への給水確保を図る観点から、今後概ね20年間のうち、これらの重要給水施設へ接続する管路の耐震化を重点的に進めたい。中でも医療拠点である病院へ接続する排水管については優先的に耐震化を図る。今後も、防災安全交付金並びに起債を活用しながら早期の耐震化に取り組んでいく。  
③今後も耐震化に係る動向を注視しながら、より有利な補助金交付金を活用して水道施設の更新耐震化を図るよう努めた



長野 保議員

現在、土佐さめうら観光協会が温泉建設計画を推進している。土佐町では1990年代初期にさめうら荘上部で掘削をしたが、途中で中断し継続はされていない。源泉としては、北郷の高知分水放水路の中で

問 さめうら温泉 本気度は

答 温泉計画が具体化すれば支援を検討

も発見されている。分析の結果、良質であったと聞いている。温泉開発の作業工程としては、まず電磁探査や開発にかかる調査が必要となる。費用は1mあたり約10万円。1,000m掘るのに1億円。調査、周辺整備に1億円として、約2億円は必要となる。財源は「まちづくり応援基金」の使用を提案する。温泉開発により、旧商店街の活性化や未利用の施設も観光資源としての活用が期待される。1,000m掘れば温泉が出てくる可能性が極めて高いとされるが、町長の見解を問う。

町長

温泉計画については、まだ具体的な計画や要望は受けていない状況であり地域の理解と連携が必要であると考えます。温泉掘削後の施設の運営についても課題があり、財政面や地域振興の視点も考慮する必要があります。温泉構想に対して具体的な方針を持つておらず、今後の取り組みには慎重に考

えたい。地域住民の期待や議論が進んだ際には、支援策を検討したい。現在、保育園の建設や図書館の整備など大型事業も控えておりプロジェクトに取り組み余裕はないが、最終的には地域の住民との協力や議論が必要である。

小さな温泉が成功した代表的な例です。 湯布院町

草津や有馬や道後のように、古い歴史を持つわけでもなく、農業とわずかな温泉のある寂しい盆地に過ぎず、しかも、ダム湖の下に消える運命にあった町である。ところが、地域住民らが結束して、新しい形の温泉を作ろう。自分達の幸せの延長を観光にしよう。それが大成功して、今の湯布院になった。



土佐さめうら観光協会の温泉建設計画の資料より



式地 宮志朗 議員

## 問 農業担い手不足、外国人労働者雇用に向けた取り組みを

## 答 課題はあるが、解決策を模索

高齢化が進む農業界での人手不足に対して、外国人労働者を雇用する取り組みを提案する。技能実習生として外国人労働者を雇用する際の課題に対して町の支援が検討できないか。



外国人労働者を雇用している栃木県宇都宮市のイチゴ農園

①担い手不足の対応は。  
②外国人による農業支援と労働者対策は。  
③新規就農定着支援事業の利用はできるのか。

### 町長

①②外国人の技能実習制度は今後廃止され、特定技能取得者を育成することを目的とする育成就労制度に移行。特定技能2号者は日本での就労に対し永住許可や、家族帯同

できることも可能となり、将来、団体や農業法人が雇用し農地の作業受委託事業を推進することも可能。  
③新規就農定着支援事業は、町内に住所を有し5カ年の農業経営計画を立て、認定新規就農者として農業を営むのであれば利用も可能であるが、特定技能1号者は就労期間も限られるため事業利用は困難。

## 問 農地貸借制度変更、具体的な内容は

## 答 農業経営基盤強化促進法による貸借廃止

### 町長

令和7年4月から法改正により、農地の貸し借りや、売り買いの手続きが変更。これまでは、  
・農業経営基盤強化促進法により農地の貸し手と借り手が直接貸借  
・貸し手と借り手の間に中間管理機構が入った契約  
・農地法第3条による許可申請による貸借  
の方法があったが、農業経営基盤強化促進法による貸借が4月以降は新たな契約をすることができ

ない。  
秋澤農畜林振興課長  
国の示す法改正のメリットは、借り手と、貸し手の間に中間管理機構が介入することによる安心感。新制度に対して農業委員に研修を行う。問い合わせは地域の農業委員や役場へ。

### 農業者の皆様へ

農地の貸し借り(売買)は、令和7年4月から、原則として農地バンク経由になります！

〔 現 行 〕

市町村計画(※1)による  
相対の農地の貸借



※1 市町村が作成する農用地利用集積計画(同計画による貸借は令和7年3月までは経過措置期間として活用可能)  
※2 目標地図：市町村の作成する地域計画の中で、農地一筆ごとに、誰が耕作するのかを示した地図。随時更新が可能。

令和7年4月以降  
又は  
地域計画が策定された地域

目標地図(※2)の実現に向けた  
農地バンクによる農地の貸借



これまで市町村が作成した農用地利用集積計画から農地バンクを経由した農用地利用集積等促進計画に一本化

※農地法に基づいて農業委員会の許可を受けて権利設定を行うことは可能です。

農地の貸し借りは  
**農地バンク**へ  
農林水産省

農水省ホームページより



前田 清美 議員

①新設図書館ができるタイミングで、「読書のまち」を意識した基準や方針を作成することを要望する。  
②新設図書館を設置するにあたり、準備期間にどのような計画をしているのか。

問 新設図書館が完成するタイミングに合わせ、条例・規則や要項の見直しを

答 協議会を中心に議論し進めていきたい



土佐町読書のまち宣言10周年記念イベント

吉村教育長  
①蔵書などに関する基準、運営上の細かいルールやビジョンなどについては、図書館協議会や設置に関する委員会の中で議論し、新図書館に対する基本構想の中に盛り込んでいきたい。また、新設図書館は、親子が遊べるスペースなど図書館の主たる目的以外に使える場所として構想。事業内容、読書活動の推進や情報発信、学校図書館やオーテピアなどの連携についても可能であれば条例の中に追加したい。  
②7年度9月までにもう少し詰めた内容を協議し、7年度12月までには、新設図書館に係る設計の

問 教育支援センターの活動内容と方針は

答 保護者への周知を徹底

予算を計上する。嶺北内で唯一の図書館となり、規模的にも今の図書館よりは大きなものになる。協議会を中心に議論し、進めていきたい。

①教育支援センターのあり方について、どんな支援がどこで受けられるのかなど、可能な限り公開を。  
②指導員と生徒の間で普段から信頼関係を築けるような体制づくりを。  
吉村教育長  
①土佐町教育支援センターは、令和3年4月に開設をし令和7年で5年目を迎える。個別支援の内容をHP等に掲載することは困難だが、教育支援センターがどんなところであり、どんな支援ができるのかを知らせることは重要。この4年間の取り組みを整理総括し、改めて教育支援センターの役割、児童生徒への教育に関する相談または可能な支援方法などを町のホームページ、広報紙、学校を通じて保護者への周知をしていきたい。  
②新年度からは、支援センターの職員が学校に入る機会を増やしていけるよう検討。今後も学校としっかりと連携し、生徒との関係も築くような方

問 学校外クラブ活動の送迎を問う

答 全てに対応するのは困難

吉村教育長  
地域外クラブの活動は体力や文化力向上だけではなく、子どもたちの育成には幅広い年齢層とのつながりも重要。一般質問でも何度か取り上げられているが、持続可能な取り組みの中に、学校外クラブの充実、誰もが気兼ねなく通えるような仕組みづくりが必要だと思うが、今後の町の方針は。

向性を意識し、学校のHPでも周知をしていきたい。また、視察からも学校内や集会所などでも設置できないかと模索している。  
時間や場所、通っている生徒の地域なども異なり、全てに対応することは現在では困難。引き続き、保護者の皆様方にはご理解をいただき、ご協力をお願いしたい。  
現在は困難というのはどういう意味か。今より子どもの数が減ったら可能なのか。どのような状況になれば可能なのか。  
吉村教育長  
例えば、嶺北内で広域的に考えると、両町を行き来する生徒の送迎について協議ができるのかなと思うが、学校内のクラブと学校外のクラブを区別をする気持ちはないが、社会体育社会教育の部分なので、やはりそれぞれ活動される方が共に助け合うことをお願いしたい。



澤田 智則議員

### 問 認知症と共に生きる町づくりへの理解と支援の拡充を

### 答 地域全体で支える仕組みを構築

日本では認知症患者が増加し、2050年には1000万人に達する見込みである。土佐町では、「本人ミーティング」導入や行政との対話機会拡充、地域支援体制の強化が求められている。安心して暮らせる町づくりに向けた具体策を問う。

**町長** 2025年に団塊の世代が75歳以上となる中、認知症支援強化が求められている。高齢者人口は減少傾向にあるものの、高齢化率は上昇し、認知症支援の重要性が高まっている。

認知症本人ミーティングは、既存の認知症カフェが支援の場となっており、本人のみが集まる場の設置も今後検討する。行政職員と当事者の対話は日常業務を通じて行い、必要に応じて関係機関と連携している。地域包括支援センターや訪問支援チームも活用し、初期段階から支援体制を整備。さらに、役職員や企業、金融機関との連携、啓発活動を推進し、社会福祉協議会と連携した「あじさいネット」で関係者間の連携強化を図っている。

令和6年度からは「チームオレンジ」により当事者も支援に参画する。今後も、認知症の方や家族を支える環境づくりを進め、安心して暮らせる地域社会を目指す方針である。

### 問 持続可能な有害鳥獣対策に向けた本町の取り組みを

### 答 動物との共存を目指した有害鳥獣対策と持続可能な森林整備を目指す

※チームオレンジ：認知症の方やその家族、認知症サポーターを中心に構成された自主的な地域活動

**町長** 生息環境の管理、ゾーン管理、ICT技術の活用に取り組んでいる。生息環境の管理では農作物残渣の処理や森林整備を進め、森林管理では広葉樹を含む再造林で自然な生態系の回復を図る。

ゾーン管理では金網柵の設置や電気牧柵の配布により鳥獣侵入を防止している。また、広葉樹を増やし、鳥獣が山で生息できる環境整備を進める方針。戦後の針葉樹林拡大が鳥獣被害増加の要因とされ、過去の多様な森林に戻すには長期的な取り組みが必要。

ICT技術は、現在わなを設置補助金を提供し

有害鳥獣対策として、単なる駆除に頼らず、共生を目指す持続可能な取り組みが求められている。駆除依存には多くの課題があり、生息環境管理、追い払い・ゾーン管理、地域コミュニティ活用、ICTや新技術導入の観点から対策を問う。

### 問 地域担当職員制度の現状と課題解決策

### 答 今後も改善を重ねる

**町長** 地域担当職員制度を導入し、住民との対話や協力を強化している。現状評価と課題解決策を問う。

この制度により、地域の特性や住民の声を行政に反映させることができ、住民との連携が強化された。

しかし、職員の負担増加や地域住民の自主的活動と行政依存のバランスが課題。職員の負担軽減策として、地域ごとに6人以上の職員配置や情報交換が進められており、次世代リーダーの育成も重要課題。信頼関係の構築には対話力や合意形成スキルの向上が必要で、研修が実施されている。

また、他の自治体の事例を参考にし、土佐町に合った発展策を検討中。今後も地域ごとの課題に柔軟に対応し、職員が一体となって取り組む体制を作っていく。



土佐町森林ビジョンより

議案審議

町長提出議案

条例

●高知県立嶺北高等学校  
入学祝金支給条例

●鈴木大裕議員  
嶺北高校への進学が増える  
と見込んでいるか。町長の思  
いは。

●町長  
10万円があるから増えるとい  
うより、地域で子どもを育  
てるという思い。嶺北高校魅  
力化の取り組みのひとつ。

その他

●土佐町公の施設の指定管  
理者の指定（土佐町中央  
基幹集落センター）

●長野保議員  
屋上の太陽光発電の売電管  
理は。

●秋澤農畜林振興課長  
JAがパソコンで売電料を  
把握し、年度末に売電料とし  
て納めてもらっている。

当初予算に対する質疑

一般会計

歳入

●放送ネットワーク整備支援  
事業費国庫補助金  
4335万5000円

●和田義嗣議員  
事業の説明を。

●和田総務課長  
ケーブルテレビ放送設備の  
非常用電源設備の更新、障害  
発生状況検知の機能アップ。  
新たな地上デジタル放送受信  
点を構築。また監視機能の強  
化や遠隔地から監視制御を可  
能とするシステムを構築。

●ふるさと納税（個人）  
6000万円

●ふるさと納税（企業）  
200万円

●長野保議員  
多く納税をしてもらうよう  
工夫すべきでは。

●筒井企画推進課長  
令和6年度途中から運営を  
委託から直営に変更。売り込  
みやPRなど全て見直す取り  
組みを始めている。

歳出

●総務費  
住民情報システム標準化移  
行業務委託料  
5815万7000円

●和田義嗣議員  
予算計上の説明を。

●和田総務課長  
地方公共団体の事務処理の  
共通性、住民の利便性の向上、  
地方行政運営の効率化のため  
システムを統一するもの。国  
は2025年度までの移行を  
義務付けている。

●標準化に伴う戸籍・戸籍附  
票システム改修業務委託料  
899万8000円

●和田義嗣議員  
予算計上の説明を。

●和田総務課長  
目的は住民情報システム標  
準化移行業務委託料と同じ。  
住民情報システムと別の事業  
者が管理しているため予算を  
計上。

●グループウェア移行及びA  
Dサーバー更新業務委託料  
1015万9000円

●和田義嗣議員  
システムの説明と今後の予  
定は。

●和田総務課長  
役場のメインサーバーと庁  
内グループウェアの更新費  
用。準備が出来次第実施予定。

●クラウドサービス利用料  
1444万7000円

●和田義嗣議員  
内容の説明を。

●和田総務課長  
標準化されたシステムを政  
府が管理するクラウドに参画  
する場合の利用料。

●移住広域連携事業委託料  
404万5000円

●和田義嗣議員  
なぜ広域で対応するのか。  
税金の無駄使いでは。

●筒井企画推進課長  
土佐町だけでは知名度が低  
い。嶺北4町村で取り組んだ  
方がPR力が強くなる。

●れいほく未来創造協議会負  
担金  
1975万円

●和田義嗣議員  
負担金の妥当性はあるのか。

●筒井企画推進課長  
仮に嶺北高校魅力化に取り  
組まず今の寮がなければ入学  
生は少なくなり、高校の存続  
が問われる。今年32人が入  
学予定で協議会の成果と考え  
る。

●嶺北地域広域観光法人負担  
金  
832万3000円

●和田義嗣議員  
負担金の妥当性はあるのか。

●筒井企画推進課長  
嶺北4町村の魅力を活かせ  
て情報発信、PRをすること  
で相乗効果が生まれる。しっ  
かり効果が上がるように運営  
をしていく。

●スポーツ観光拠点施設管理  
代行料  
2629万9000円

●和田義嗣議員  
①十分な予算の精査は。  
②施設の利用状況は。  
③前年度より増額している理  
由は。

●筒井企画推進課長  
①直近の経費などを見て積算。  
②カヌーテラスは主にさめう  
らカヌーアカデミーの活動拠  
点で、嶺北地域の小中高生23  
人が利用。またトレーニング  
マシンを設置し、40人の登  
録。土佐町小中学校の親子行  
事でテラスや湖面を利用。カ  
ヌーの合宿誘致にも取り組ん  
でいる。

③12月に人件費、消費税の増  
額補正をしており、前年度よ  
り約280万円の増額にな  
る。基本的に人件費の増。  
④カヌーテラス全体で利用者  
は順調に伸びてきている。

**問** ①内訳は。  
②スタッフの人数は。  
③カヌーテラス、テントパークの売り上げはいくらか。

**答** ①人件費2112万5000円。一般管理費614万3000円。諸経費190万9000円。消費税291万7000円。総額が3209万4000円になるが、カヌーテラスに85%、テントパークに15%で按分。  
②職員5人。パート1人。アルバイト4人。競技カヌーの指導に4人で、うち2人が地域おこし協力隊。  
③令和5年度の実績で、カヌーテラスが721万7155円。テントパークが201万8500円。

**問** エストニアTV番組製作ツアー手配委託料

**答** 300万円

**問** ①予算計上の理由は。  
②学校との関わりを考えているか。

**答** ①エストニアのテレビ局が町を取材するにあたって経費の相談があり検討した結果、主に国内で係る経費を負担。エストニアからのツアー誘致につながるが、地域経済へのメリットも考えられる。  
②高校生の短期留学などの取

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**答** 基本的には町に滞在し町内を取材していただく。学校との連携や表敬訪問は、マスコミへの情報提供も含め今後検討したい。

**問** 学校との連携は前向きに検討したい。

**答** しっかりとコンテンツを練って多くの住民に係わってもらうような取り組みを。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**答** 基本的には町に滞在し町内を取材していただく。学校との連携や表敬訪問は、マスコミへの情報提供も含め今後検討したい。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**答** 基本的には町に滞在し町内を取材していただく。学校との連携や表敬訪問は、マスコミへの情報提供も含め今後検討したい。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**答** 基本的には町に滞在し町内を取材していただく。学校との連携や表敬訪問は、マスコミへの情報提供も含め今後検討したい。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。

**答** 基本的には町に滞在し町内を取材していただく。学校との連携や表敬訪問は、マスコミへの情報提供も含め今後検討したい。

**問** 町を中心に取り上げてくれるよう努力を。小中学校との交流や、知事への表敬訪問を行って国際親善につなげては。



ごろか。

②どういったメンバーが組合に参画するのか。

筒井企画推進課長

①実質的に動き出すのは6月くらい。

②業種は林業関係、小売関係、製造業、農業、観光レジャー関係等を予定。

◎民生費

●土佐町マッチング応援事業補助金 47万円

鈴木大裕議員

補助の内容や手続きは、利用しやすいよう工夫を。

和住民課長

民間のマッチングサイトに登録して対面で会っていたんだけど、サイトへの入会料2分の1、成婚料2分の1補助。ウェブサイトの運営会社を決めなければならず、手続きなどの具体的な内容はこれから。

前田清美議員

次につながるような取り組みを。

和住民課長

業者の選定などができていない。民間業者は実績を上げるため、フォローはしっかりとするという話は聞いている。

◎農林業費

●会計年度任用職員報酬（林政アドバイザー） 617万1000円

和住民課長

①業務内容は。

②住民との関わりは。

③共有林不確知森林の対応は。

秋澤農畜林振興課長

①森林経営管理制度に係る意向調査や、経営管理権集積計画の作成と同意の取得、境界の確認、境界測量などに係る業務などを委託している森林組合と連携しながら進めている。

②相談対応や、今年度は伐採届けや各種補助事業の受け付けなどで関わっている。

③事例も研究して担当課の協議にも加わり、一緒に対応。

●堆肥センター運営費工事請負費 4195万9000円

長野保議員

①堆肥置場屋根修繕に太陽光パネルは入っているか。

②太陽光パネルの応急措置を。

秋澤農畜林振興課長

①見積もりはしているが今年度の予算には含まれていない。

②費用対効果を考え財政とも相談をして予算化をしていきたい。

●森林調査委託料 820万8000円

長野保議員

①調査後の対応は。

②進捗状況は。

秋澤農畜林振興課長

①現在意向調査で町へ預けたいと回答された方を優先。相続調査が早くできたものから進めている。

②東石原から地藏寺を中心に意向調査を進め、集積計画の公告は82件、面積は129.81haとなっている。

●環境保全型農業直接支払交付金 71万4000円

式地宮志朗議員

①内容は。

②有機農業の定義を町で定めたい。

秋澤農畜林振興課長

①有機農業に対して国が2分の1、県が4分の1の補助。いろんなメニューがあるが、現在化学肥料の低減などの申請が多い。

②国の事業には厳しい定義があり、それにのれなかったら対象にならないと要項で定められている。町としても追加している分は国と同じ要項になる。

●農業振興費 2億539万6000円

澤田智則議員

①営農指導員の増員はどうなったか。

秋澤農畜林振興課長

現在のところ増員には至っていないが、適当な方がいれば増員したい。

◎商工費

●商店街等環境整備事業補助金 646万8000円

長野保議員

①補助の内容は。

②防犯カメラの管理はどうするか。

筒井企画推進課長

①防犯カメラを3か所設置。費用323万4000円。商店街PRフラッグ用ポールを50か所設置で工事費165万円、資材費158万4000円。

②基本的に有事の時にのみデータを確認する。県の補助金を使う場合は管理に制限がある。

●ふれあいの水辺周辺整備委託料 300万円

長野保議員

①委託の内容は。

②ダム古味線の草刈りは含まれるか。

③ダム古味線の予算はどこにあるか。

筒井企画推進課長

①さめつら湖周辺の環境維持管理として、主に湖畔の遊歩道、湖の駅周辺の支障木などの伐採や草刈りなど。

②含まれていない。

近藤建設課長

③予算は道路維持管理費だが、新年度予算には計上していない。様子を見て補正予算で対応。

●カーニバル補助金 400万円

長野保議員

①人が集まりにくい冬の開催はどうか。

②夏の開催が最大効果を出せるのでは。

筒井企画推進課長

①夏の開催は他の行事や大雨の影響を受けやすかった。秋はイベントが多く、今は冬に開催。夏の開催については実行委員会伝えていきたい。7年度は、ダム開始50周年の記念式典に併せて11月16日開催予定。

②今回は記念式典と併せて行うので相乗効果上がる。開催時期は実行委員会議論されているので、町の意見は控えた。

町長

●交流事業補助金 196万6000円

長野保議員

①どのような交流をしているのか。

筒井企画推進課長

①和田市とは、夏と冬に児童の交流が続いている。吹田市とは、吹田産業フェアで農産物を販売。新年度は子どもたちの交流の話も出ている。

●さめつら庄管理代行料 1000万円

長野保議員

①昨年度より増額の理由は。

長野保議員

②最終決算の見通しは。  
③最低賃金は守られているか。

①食材や光熱費などが上がったことや、人件費の増額によるもの。  
②土佐さめうら企業組合の総会の資料では、支出も収入も同額の見込み。  
③守られている。

●工事請負費

112万9000円

鈴木大裕議員

翠ヶ滝や町内名所のネット位置情報の確認を。

筒井企画推進課長  
町内の観光地を確認し対応する。

●しごと創生スタート事業費補助金 1440万円

前田清美議員

具体的な内容は。  
筒井企画推進課長

町内で新たな起業をする方に、備品や事務所整備などの補助を行う。通常3分の2を補助。34歳以下、または18歳以下の子どもがいるUターン者に限り10分の10を補助。

◎土木費

●社会資本整備総合交付金事業費工事請負費 8億300万円

和田義嗣議員

①県道移管への取り組みは。

②地方交付税はいくらか。  
近藤建設課長

①県に毎年要望活動を行っている。あわせて県議会の産業振興土木委員会にも要望している。

②袖ノ木橋は概算で毎年17万円程度。

常盤橋、袖ノ木橋の工期は。近藤建設課長  
交付金事業の今後の見通しは。

要望額通り予算が配分されれば、常盤橋は7年度両岸の橋台を施工、令和8年度に上部工、令和9年度に国道と右岸側の町道の整備を行い完成する予定で、袖ノ木橋は単年度での施工は工期が短いので繰り越しを行い、令和8年度末に完成するよう計画。

例年予算配分は内示がないと分からない。来年度の見通しは明確に分からないのが現状。

●老朽化住宅除却事業補助金 160万円

和田義嗣議員

特定家屋としての対処や、行政代執行法も検討すべきでは。

費用回収が進まなければ公金を支出するのは是非が問われ、また所有者のモラルハザード（行政任せ）を引き起こす可能性もあり、進めていくには慎重な議論が必要。

和田総務課長

●集落整備事業費補助金 200万円

近藤建設課長

予算の増額はできないか。現在2路線での事業は資材高騰もあり延長が短くなっている。他の路線で要望があれば要望書の提出を。予算の増額は今後庁内で検討したい。

●工事請負費 2200万円

前田清美議員

①内訳は。  
②石原立道線は土砂崩れを直したがまた少し崩れており、道路も傷んでいる。

近藤建設課長  
①町内の舗装工事1500万円。和田中央線の改良費600万円。維持費100万円。  
②崩れた箇所は対応したい。舗装工事は町内の状況を見ながら効果的に進めていきたい。

●教育費

●管理委託料 860万4000円

長野保議員

①プール監視人手当は含まれるか。  
②手当はいくらか。  
③監視人確保のために賃金の引き上げは。

森教育次長

①含まれる。  
②1日あたり2時間半で3000円。

③確保対策の一つとして他の町村も参考に今後検討したい。

●HOTSエッセイ講座委託料 70万7000円

鈴木大裕議員

①事業の概要は。  
②誰が教えているのか。  
③総事業費の積算は。  
④講師への委託は。

森教育次長  
①子どもたちの読む、書く、考えるといった力を伸ばしていく教育。  
②中学校の国語の担任が担当。  
③平成31年度から行っているが、積算はこの予算額に年数を掛けたものと考えていただきたい。  
④予算に入っている。

吉村教育長  
このほかにも新たなものがあると思うので検討したい。

●国民健康保険事業

●歳入

●医療給付費分現年課税分 4683万7000円

●後期高齢者支援金分現年課税分 1526万2000円

●歳出

●保険給付費 3億2767万3000円

和田義嗣議員

①前年度より減額の理由は。  
②予測が違ったらどうするか。  
③予算の編成に納得できない。

和田義嗣議員  
増額は条例改正の影響か。昨年12月に税額改定の条例改正を行ったことに伴う増額。

和田住民課長

●公営企業会計

●簡易水道事業

●資本的収入 1億2182万4000円

●資本的支出 1億4886万3000円

和田義嗣議員  
不足額の対応と妥当性は。不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

近藤建設課長

①令和4年度、5年度の実績から予算を算出し、減額となった。  
②足りなくなれば補正を行う。  
③大きく減額しているが、過去の実績にあわせ算出。

和田住民課長

①前年度より減額の理由は。  
②予測が違ったらどうするか。  
③予算の編成に納得できない。

和田住民課長

①令和4年度、5年度の実績から予算を算出し、減額となった。  
②足りなくなれば補正を行う。  
③大きく減額しているが、過去の実績にあわせ算出。

和田住民課長

①前年度より減額の理由は。  
②予測が違ったらどうするか。  
③予算の編成に納得できない。

和田住民課長

額、当年度分損益勘定留保資金及び引継金で充てることとなり、会計処理は妥当である。

●負債合計

11億5767万1020円

和田義嗣議員

負債処理の基本的な考えは。

●近藤建設課長

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益に分類され、固定負債である建設改良費などの財源に充てる企業債、その他の固定負債、流動負債である建設改良費などの財源に充てる企業債、未払金、引当金、繰延収益の合計金額が負債合計金額で会計処理に問題は無い。

●資本金

3億4410万886円

和田義嗣議員

算出根拠は。

近藤建設課長  
資産合計から負債合計及び剰余金合計を控除した額が資本金。

●当年度末処分利益剰余金

1773万1551円

和田義嗣議員

①利益分は一般会計に戻すべきでは。

②消費税の処理は。

③資金的に足りなくなること

●近藤建設課長

①議決により特定の目的のために積み立てることはできないが、利益は決算が確定しないと分からない。令和6年度の決算時には利益が多くなりすぎないよう他会計補助金からの繰入額を調整。次年度以降も同様に繰入額を調整し適正な企業運営となるように努める。

②年度途中で消費税の計算をして、2分割して収めている。

③赤字にはならず、一般会計からの繰り入れで調整している。

●総係費

7503万6000円

和田義嗣議員

前年度より増額だが、施設管理委託業務などの削減はできないか。

●近藤建設課長

最低限必要なものを予算計上。費用削減は難しい。今後状況を確認しながら委託費が過大にならないよう努める。

●その他構築物減価償却費

4819万5000円

和田義嗣議員

計算内訳は。

●近藤建設課長

固定資産一覧の金額に、令和6年度における予測の試算を勘案し、固定資産システム上で試算した金額が当初予算。

●未収金

2102万7378円

長野保議員

①6年度、5年度の収納率は。

②6年度の収納率は高いのか。

③5年度の収納率には過年度が含まれているのか。

④令和6年度分が2月末現在で98・84%。令和5年度分は87・55%。

⑤分りかねるが、もともと高くなるように努力する。

⑥過年度分を含み徴収した結果が87・55%。

下水道事業

●資本的収入

7901万5000円

和田義嗣議員

●資本的支出

1億1106万2000円

和田義嗣議員

損益勘定留保資金と引継金での補填処理の対応は。

自己資金による補填は経理上問題ない。

●負債合計

16億309万9752円

和田義嗣議員

●資本合計

7億8791万8501円

和田義嗣議員

①負債、資本金の説明を。

②負債資本合計の考え方は。

●近藤建設課長

①負債は固定負債である企業債、その他の固定負債、流動負債である企業債、未払金、引当金及び繰延収益である。資本金は、資産合計から負債合計及び剰余金合計を控除したものの。

②負債合計額と資本合計額を合算したもので、企業会計全体の資産額と同額で、資産合計額とも合致するもの。

●予定損益計算書 過年度修正損 23万円

和田義嗣議員

具体的に説明を。

納付済みであった使用料が次年度になって更生が生じた場合の還付金。

●当年度末処分利益剰余金

1591万1000円

和田義嗣議員

剰余金は一般会計に戻すべきでは。

議会の議決で特定の目的のために積み立てることはできないが、決算が確定しないと利益が分からない。令和6年度の決算時は利益が多くなりすぎないよう他会計補助金からの繰入額を調整。次年度以降も同様に適正な企業運営となるように努める。

●処理場費

6002万7000円

和田義嗣議員

前年度より増額の説明を。

●特定環境保全公共下水道の薬品費や光熱費、突発修繕費の増額。特定地域生活排水処理施設の合併処理浄化槽点検費、清掃費、修繕費の増額。令和6年度の修繕費を管渠費、ポンプ場費、処理場費に組み替えたことによる増額。

●下水道広域化に伴う検討業務委託

1107万9000円

和田義嗣議員

①業務の説明を。

②相川の農業集落排水の有収率が低い原因を考慮する必要があるのでは。

●近藤建設課長

①公共下水道と相川の農業集落排水の接続ができないか検討を行う。また嶺北衛生センターで行っているし尿処理を、さめうらクリンセンターでできないか検討する。

②現在土地改良連合会のアドバイスを受けている。地元で啓発活動を行い有収率を上げたい。



## 議案の審議結果

令和7年第1回土佐町議会3月定例会議決事項

(本会議において議長は議決に加わることはできないが、可否同数の場合は議長が可否を決定する。)

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第1号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町田井 1480 番地 1 氏名：岡林 秀明 生年月日：昭和 44 年 5 月 29 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第2号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町相川 202 番地 氏名：川井 由紀 生年月日：昭和 38 年 8 月 22 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第3号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町土居 134 番地 1 氏名：川田 文明 生年月日：昭和 36 年 3 月 15 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第4号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町高須 1515 番地 氏名：川村 壽一 生年月日：昭和 22 年 12 月 1 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第5号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町東石原 235 番地 氏名：近藤 秀幸 生年月日：昭和 41 年 7 月 25 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第6号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町田井 2793 番地 氏名：澤田 智則 生年月日：昭和 38 年 7 月 24 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成 除斥：澤田智則議員
議案第7号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町西石原 1263 番地 1 氏名：田岡 博之 生年月日：昭和 48 年 6 月 5 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第8号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町溜井 1795 番地 氏名：千頭 健司 生年月日：昭和 37 年 8 月 18 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第9号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町瀬戸 684 番地 1 氏名：仁井田亮一郎 生年月日：昭和 33 年 2 月 6 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第10号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町田井 1370 番地 14 氏名：西峰 昭江 生年月日：昭和 35 年 9 月 2 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第11号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町地藏寺 3219 番地 氏名：西村 尚 生年月日：昭和 30 年 4 月 22 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第12号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町南泉 163 番地 2 氏名：西村美佐江 生年月日：昭和 37 年 8 月 11 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第13号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町境 334 番地 1 氏名：矢野 公彦 生年月日：昭和 34 年 1 月 9 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第14号	農業委員会委員の任命 住 所：土佐町地藏寺 2342 番地 氏名：和田 俊雄 生年月日：昭和 34 年 6 月 1 日 任 期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで	原案同意	全員賛成
議案第15号	土佐町立土佐町小中学校入学祝金支給条例 ※土佐町小学校ならびに中学校に入学した児童生徒 1 人に つき 1 回限りで 10 万円を支給するもの	原案可決	全員賛成

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第16号	高知県立嶺北高等学校入学祝金支給条例 ※土佐町中学校を卒業し、嶺北高校へ入学した生徒1人につき1回限りで10万円を支給するもの	原案可決	全員賛成
議案第17号	土佐町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 ※地方自治法の改正に伴い、特定任期付職員業務手当をなくし、勤勉手当の規定を適用するもの	原案可決	賛成多数 反対者:高石染治夫議員
議案第18号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正 ※法律の改正に伴い、育児または介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限や、配偶者などが介護を必要とする状況に至った職員に対する意識調査等を行うように制度改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第19号	土佐町職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ※法律の改正に伴い、地方公務員の育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置を条例に定めるもの	原案可決	全員賛成
議案第20号	土佐町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じて令和7年度の期末手当の支給率を調整するもの	原案可決	全員賛成
議案第21号	土佐町長等の給与に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に準じて令和7年度の期末手当の支給率を調整するもの	原案可決	全員賛成
議案第22号	土佐町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 ※人事院勧告に伴い、令和7年度の各種手当の改正、令和7年度の一般職の職員の給料表の改定及び令和7年度の期末勤勉手当の支給率を調整するもの	原案可決	全員賛成
議案第23号	土佐町一般職の職員の旅費に関する条例の一部改正 ※近年宿泊費の高騰が著しいため、宿泊費の増加をするもの	原案可決	賛成多数 反対者:高石染治夫議員
議案第24号	土佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ※法律の改正に伴い、児童発達支援センター等の児童福祉施設の運営等に関する要件として栄養士を配置することを求めていたが、管理栄養士を配置した場合についても要件を満たすことができるよう改正するもの	原案可決	全員賛成
議案第25号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ※努力義務とされている災害弔慰金及び災害障害見舞金を調査、審議するための審議会を設置するもの	原案可決	全員賛成
議案第26号	土佐町下水道条例の一部改正 ※県下で申請様式の統一を図るため、指定工事店を指定業者に変更するもの	原案可決	全員賛成
議案第27号	土佐町公の施設の指定管理者の指定 施設名:地蔵寺川ふれあい広場 指定管理者:合同会社 SATONOWA 地蔵寺 指定期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで	原案可決	全員賛成
議案第28号	土佐町公の施設の指定管理者の指定 施設名:土佐町アウトドア活動場 指定管理者:一般社団法人 土佐町スポーツコミッション 指定期間:令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	原案可決	全員賛成
議案第29号	土佐町公の施設の指定管理者の指定 施設名:土佐町生涯学習交流館 指定管理者:特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会 指定期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで	原案可決	全員賛成
議案第30号	土佐町公の施設の指定管理者の指定について 施設名:土佐町肉用牛繁殖預託施設 指定管理者:土佐町肉用牛生産組合 指定期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで	原案可決	全員賛成
議案第31号	土佐町公の施設の指定管理者の指定 施設名:土佐町中央基幹集落センター 指定管理者:高知県農業協同組合 れいほく支所 指定期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで	原案可決	全員賛成

議案番号	件名	議決結果	賛否
議案第32号	令和6年度土佐町一般会計予算補正 補正額：2978万1000円 補正後の金額：50億6845万5000円 主な補正 歳入（普通交付税 1億7071万6000円） 歳出（シニア世代生活応援事業委託料 3327万4000円 保育園建設事業費工事請負費 8280万円）	原案可決	全員賛成
議案第33号	令和6年度土佐町特別会計介護保険事業予算補正 歳入歳出予算の総額に変更なし 補正後の金額：7億3470万5000円 ※実績に伴い歳出見込み額に応じて保険給付費から地域支援事業費へ同額の組み替えを行うもの	原案可決	全員賛成
議案第34号	令和6年度土佐町特別会計後期高齢者医療保険事業予算補正 補正額：400万円 補正後の金額：8980万2000円 主な補正 歳出（後期高齢者医療広域連合納付金 400万円）	原案可決	全員賛成
議案第35号	令和7年度土佐町一般会計予算 当初予算額：57億8436万9000円	原案可決	全員賛成
議案第36号	令和7年度土佐町特別会計国民健康保険事業予算 当初予算額：4億5740万5000円	原案可決	全員賛成
議案第37号	令和7年度土佐町特別会計介護保険事業予算 当初予算額：7億1925万4000円	原案可決	全員賛成
議案第38号	令和7年度土佐町特別会計後期高齢者医療保険事業予算 当初予算額：9448万7000円	原案可決	全員賛成
議案第39号	令和7年度土佐町特別会計地蔵寺財産区予算 当初予算額：886万2000円	原案可決	全員賛成
議案第40号	令和7年度土佐町簡易水道事業会計予算 当初予算額：3億1725万3000円	原案可決	全員賛成
議案第41号	令和7年度土佐町下水道事業会計予算 当初予算額：3億1923万5000円	原案可決	全員賛成



# 議会研修報告

鹿児島県さつま町、霧島市視察

（令和7年1月30日～31日）

## さつま町議会

さつま町議会では、議会ライブ中継システムを視察。10年前から取り組まれているライブシステムの初期事業費は1800万円。議会開催時には専属で1人の職員がカメラ・字幕などを操作し、YouTubeライブ配信も実現している。今後は4300万円かけて刷新される。視察後、議会活性化委員会にて動画配信についてを再検討したが、本町の5倍以上にもなる人口1・84万人のさつま町と比べると、これほどの予算を投入する必要性が見えず、今回は音声配信をリニューアルし、氏名やキーワードで検索できる機能をつけるのみを行うことを全会一致で決定。今後は、防災告知端末の更新時の際などに合わせて、あらためて動画配信が必要かを検討したい。

## 鶴田ダム

令和7年1月30日に土佐町議会として、鹿児島県さつま町にある川内川に鶴田ダムを訪問した。見学目的は、早明浦ダムが再生事業として総事業費500億円が進められ、平成30年～令和10年の事業継続が予定されている。先進地の工事を参考として今後の対策を考える必要があると委員会が判断した。この鶴田ダムは、総事業費が約460億円とされ、B/C（費用便益比）の算定で総便益（B）は619億8100万円、総費用（C）は400億8500万円。B/C（費用便益比）は、1.6で事業費の妥当性が強調されている。洪水調節容量が7,500万m<sup>3</sup>から9,800万m<sup>3</sup>となり完成して、規模もほぼ同じで放流管を活用して、水路工で減勢して本来の河道に合流させる。

再開発前には、平成18年7月に洪水が発生し、下流域に甚大な被害を及ぼし、洪水調節容量の強化することが求められた。

下流域において、再開発事業により約1mの水位低下が観測された。

早明浦ダムも、洪水調節容量が洪水期に9,000万m<sup>3</sup>から1億7,000万m<sup>3</sup>に計画変更され、ダム直下の洪水防止、下流域の洪水防止の役割を果たすことを見守る必要がある。

**小浜ビレッジ**

2025年1月、土佐町議会のメンバーは、過疎化が進む地域で新たな地域再生に取り組む鹿児島県霧島市の「小浜ビレッジ」を視察した。小浜ビレッジは、地域の自然環境と地域資源を最大限に活用し、持続可能な地域づくりを目指す新しい試みとして注目されている。

小浜ビレッジは、霧島市隼人町小浜にある複合施設で、周囲の人口は600人程度の過疎地域である。この地域の人口の約半数は65歳以上の高齢者で、過疎化が進んでいることが大きな課題となっている。そんな中で、株式会社住まいるが中心となり、地域再生のためのプロジェクトが立ち上げられた。

施設の特徴としては、約7,000m<sup>2</sup>の敷地内に、地域産の素材を使用した木造建物が5棟建てられている。その中には、パン屋、カフェ、オーガニックショップ、クラフトビール工房など、7つの店舗が入っており、地域の人々や訪問者に新たな働き場所を提供している。さらに、コワーキングスペースやシェアキッチン、多目的スペースなども完備されており、地域住民同士の交流や新たなビジネスの創出を支援している。

小浜ビレッジの最大の特徴は、単なる経済活動の活性化だけでなく、地域社会を活性化し、持続可能な生活を実現することを目指している点である。地域の文化や自然と調和した「未来の村」を作り上げることが掲げ、地元資源を活用した環境配慮型の施設運営が行われて

いる。例えば、排水の浄化にバイオオゾンフィルターを用い、環境への配慮にも努めている。私たちは、このプロジェクトが過疎化対策として非常に効果的であると感じた。特に、地域資源を活用し、地元住民の手で地域再生を進めるといふアプローチは、土佐町にとっても非常に参考になると考える。地域全体の「豊かさ」を追求するという理念は、土佐町における地域づくりにおいても重要な視点となるであろう。

今回の視察を通じて、土佐町が進めるべき地域再生の方向性について多くの学びを得ることができた。小浜ビレッジのように、地域資源を最大限に活用し、全世代が活気づくような場所づくりを進めることで、過疎化の進む土佐町でも新たな可能性を切り開けるのではないかと感じている。

今後、土佐町議会においても、小浜ビレッジのような持続可能で魅力的な地域づくりを目指し、住民同士のつながりを深め、地域資源を活用した新たな事業を進めていけるよう、調査・研究を進め政策提案していきたいと考えている。

**ひより保育園**

主に食育の取り組みを学んだ。園児が自分たちで野菜を育てたり、野菜を切ったり味噌を作るといった活動を行っている。保育士のエネルギーを食に向け、食を楽しむことを教育の軸に据えている楽しい取り組みであった。保育園児によるレストランなども定期的に行っているとのことである。給食は時間が決まっているわけではなく、お腹が空いた園児から食べに行き、そして一つのテーブルに6人が揃ったら「いただきます」という自然な流れで食事が行われていた。地元の複数の農家と契約することで、地産地食を推進し、保育園の経営を通して地元農業を支えるという、循環型経済を具現化した取り組みである。

**委員会報告**

**総務教育厚生常任委員会**

令和7年2月20日、土佐町役場にて教育委員会から教育振興基金の有効活用および夏季休業中のプール開放の持続可能性についてヒアリングを行ったのち、議員間協議を行った。

**1. 教育振興基金の有効活用について**

令和6年、土佐町に贈られた寄付金1000万円は、現在は教育振興基金に積み立てられている。教育委員会としては、学校に通う子どもたちの育成に使ってほしいという寄付者の想いを汲み、寄付された1000万円を、これまでの基金とは区別して大事に使いたいとのこと。そのために、子どもたちや学校のニーズを調査した上で、町長、教育長とその使い道を協議していく方針であることがわかった。寄付された1000万円を、これまでの基金とは区別して大事に使いたいとする教育委員会の方針を、当委員会としても支持する。長い間、町の子どもたちに愛される物や、子どもたちの記憶に残るような贈り物にするため、寄付金の活用に至っては、子どもや学校など、当事者の意見を特に大事にしていただきたい。また、寄付者が高齢のため、使い道の議論だけでもすぐに取り掛かり、報告も寄付者にとって特別なものとなることを期待する。

**2. 夏季休業中のプール開放の**

**持続可能性について**

土佐町は、これまで同規模の自治体と比べて夏季休業中のプール開放に尽力してきたこともあり、現在5箇所ものプールを開放している。しかし、本町においても、夏季休業中のプール開放に要する監視人不足は深刻な問題である。監視人不足の背景には、県内におけるプール死

亡事故による救命講習の義務化など、監視人の責任が重くなってきたことがわかった。町としては今後、地区や集落活動センターに人員の確保を依頼することを検討中とのこと。一方、施設の老朽化も著しく、町としては、安全性を確保できる限りプールを開放していきたいが、高額な修繕が必要とされる場合は、閉鎖を考えたざるを得ない可能性も出てくることになった。当委員会としても、夏季休業中のプール開放に関する町の方針を支持する。その上で、執行部には、少しでも救命講習を受講する人が増えるよう、嶺北消防による救命講習の地域への出張をお願いするなど、工夫と努力をお願いしたい。

## 産経土木常任委員会

2月14日、役場議員控室において、建設課担当職員からの聴取により農村公園の現状について調査した。

また同日、和田地区において鳥獣被害の実態について調査した。

### 1. 農村公園の現状について

町が管理する農村公園の多くは地域住民が維持管理を担っており、トイレトペーパーの補充や清掃などが行われているが、便槽の汲み取り費用は町が負担しており、1回約5万円。

公園の中には老朽化や汚損で利用が困難な公園もあり、特に「古奈川」と「和田」の公園は使用頻度が低く、廃止が検討されている。また、「松ヶ丘」の公園はコミュニティセンターとの統合が検討されており、水道料金や下水使用料、電気料金などが地域住民の負担となっている。

地域住民からは、公園の整備や支援が不十分であり、行政の支援を求める声が上がっている。委員会は、公園の維持管理に関する地元負

担の問題を指摘し、公園の廃止、統合、設備の改善を含む見直しを進めるべきだと考えており、各地区の意見を集約して方向性を検討することが求められている。

### 2. 鳥獣被害の実態調査について

高知県が進めている「集落連携による野生鳥獣に強い県づくり事業」の一環として、被害の大きい地区に対する対策が進められている。令和4年には勉強会が開かれ、翌年度には大型捕獲施設が設置されることが決定された。

管理は地域住民が担当しており、捕獲には狩猟免許が必要で、免許保持者と非保持者が協力する体制が求められている。しかし、罟の管理には餌の供給や腐敗の問題が発生しており、維持管理費用が増加している。また、猿の数が多く、完全な駆除は難しい状況で、捕獲実績は12匹程度だが、100匹以上の猿が生息していると推測されている。

委員会は、捕獲対策を進めるべきだが、地域住民との協力体制や費用負担の調整が課題であり、餌代や維持費の分担についてルールを設け、長期的な管理体制を整える必要があると考へ、引き続き調査を進めていくこととなった。

## 研修報告

### 令和6年度 第3回市町村長等・議会議員特別セミナーに参加して

議会議員 澤田 智則

令和7年1月20日から21日にかけて、滋賀県の全国市町村国際文化研修所で開催された「市町村長等・議会議員特別セミナー」に参加しました。本研修では、アートと福祉の関係、認知症への理解と支援、地域での応援の仕組み、資金循環による持続可能な地域づくりについて、

各分野の専門家による講義が行われました。最初の講義では、東京藝術大学の日比野克彦学長が、アートが福祉の分野で果たす役割について語りました。特に、障害を持つ方々の個性を、アートを通じて表現する重要性が強調され、福祉施設におけるアート活動が新たな価値を生み出す可能性について学びました。文化的な活動を通じて社会的孤立を防ぐ取り組みは、地域の活性化にもつながると感じました。

次に、慶應義塾大学の堀田聰子教授による「認知症になっても安心して暮らせる社会」をテーマとした講義が行われました。認知症の方々の声を施策に反映させることの重要性が語られ、彼らが自らの意見を発信できる場を作ることが、より良い地域づくりにつながると学びました。認知症の方々が新しい活動に挑戦したり、小さな幸せを見つけたたりすることが、社会全体の幸福にもつながるとのお話が印象的でした。

続いて、社会福祉法人わたむきの里福祉会の野々村光子氏が、「誰もが誰かの応援者」であるという視点から、地域全体で支え合う大切さを語りました。障害を持つ方々や引きこもりの方々が自らの力で一歩を踏み出すためには、周囲の応援が不可欠です。単なる支援ではなく、「共に生きる」姿勢が求められることを実感しました。

最後に、公益財団法人東近江三方よし基金の山口美知子氏による講義では、地域内での資金循環の仕組みが紹介されました。地域資源を活用し、地域経済を活性化することが持続可能なまちづくりにつながるという考え方は、今後の土佐町にとっても重要な視点となると感じました。

今回の研修を通じて、アートや認知症支援、地域での支え合い、資金循環の視点を生かし、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていきたいと考えています。土佐町においても、地域の力を最大限に活用し、住民が主体的に関わる施策を進めることで、より豊かな未来を築いていきたいと思えます。



令和7年第1回嶺北広域行政事務組合定例会

第1回定例会が3月17日に開催され、条例の一部改正5件、補正予算2件、当初予算2件の合計9件について全員賛成で可決した。

行政報告

(管理者 澤田和廣 本山町長)

●嶺北斎苑

建物や火葬設備の老朽化が進行し、修繕や維持に係る費用の負担増などの問題を含め、施設の更新も今後の課題。今後も地元で不可欠な施設として、計画的な修繕や機器の更新による延命化を継続し、南海トラフなどの大規模災害の対応を含めて、柔軟に対応していく。

●清掃センター

焼却施設は、環境に配慮した効率的なごみ焼却が順調に行われており、定期的な整備等を行うことでその性能が維持できている。これからも資源ごみのリサイクルを押し進め、よりクリーンな処理に留意していく。粗大ごみ処理施設は、計画的な機器の修繕や

更新等で延命化を図りながら、空き家対策などによる持ち込みごみの増加などによるその機能が維持できている。

●最終処分場

処分場の埋設物に係る浸出集排水は、生物処理のみで安定し、基準をクリアした状態で良好に保持されている。

●衛生センター

し尿は大型搬送車により高知市東部環境センターへ順調に搬出が行われている。今後も高知市東部環境センターへの処理委託を継続し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。

●消防

高知県消防広域化について、令和7年度から消防広域化基本計画あり方検討会などを通じて、県内消防力の維持・確保を図るため消防組織を一元化するための活発な議論が専門部会を通じて加速する状況となっている。今後本件については、検討会などの進捗状況に応じて、随時報告を

行っていく。嶺北消防は今後も南海トラフ大地震や自然災害による大規模災害に加え、高齢化社会の進展に伴う救急需要の大幅な増加などを踏まえながら、自治体などと連携し、消火活動・救急活動・救助活動のさらなる取り組みを推進する。

●給食センター

これからも学校及び教育委員会と連携し、保護者様のご協力を頂きながら、地産地消を踏まえ、児童生徒に安心・安全でおいしい給食を提供していく。

●林業振興費

香川県水源の森保全事業は、森林の水源涵養機能を保持し、各用水の安定供給に寄与するものとして、吉野川上流域の水源林にあたる嶺北地域の除間伐及び作業道事業や下刈り事業の助成により、嶺北地域の林業振興に大きく寄与している。今後も林業振興事業については、嶺北林業振興事務所及び森林組合などと調整しながら、嶺北の林業整備・発展に尽力する。

議案の審議結果

議案番号	件名	賛否
議案第1号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 承認
議案第2号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 承認
議案第3号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 承認
議案第4号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 承認
議案第5号	嶺北広域ふるさと市町村圏基金条例の一部を改正する条例	全会一致 承認
議案第6号	令和6年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算第4号	全会一致 承認
議案第7号	令和6年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計補正予算第1号	全会一致 承認
議案第8号	令和7年度嶺北広域行政事務組合一般会計予算 (9億3252万5千円)	全会一致 承認
議案第9号	令和7年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計予算 (365万2千円)	全会一致 承認

広報  
ホット  
コーナー

林業地域おこし協力隊の坂井大斗さん、米良裕二さんにお伺いしました。

氏名…坂井 大斗  
出身地…大阪府堺市

経歴…2023年まで茨城県で機械メーカーのシステムエンジニアとして働いていました。



Q. 土佐町を知ったきっかけ、林業地域おこし協力隊に応募した理由

森林ボランティアを通じて山を整備して利用する楽しさを知り、林業に興味を持ちました。林業の盛んな地域を調べていたところ、土佐町で林業地域おこし協力隊のインターンシップの募集があり参加したことがきっかけです。インターンシップを通じて町の林業に関わる方々のお話をたくさん聞け

て共感するところが多くあり、土佐町の協力隊に応募することにしました。

Q. 町の第一印象、住んでみて感じたこと

町中を流れる川がとてもきれいで驚きました。また住んでみて、地域のつながりが濃密なことと、冬の厳しい寒さに驚きました(笑)。

Q. 現在の活動内容は

石原地区を中心に間伐や支障木の伐採のほか、木工体験イベントのサポートなどを行っています。

Q. 町の林業の魅力は

土佐町を含め嶺北地域に原木市場や製材所といった木材の出し先が多くあったり、木材に付加価値をつけたり、木材以外の林産物を生産していたり、幅広い林業が行われている点が魅力だと思います。

Q. 今後の目標や展望は

木材生産だけでなく、山が持つ様々な価値をお金に換えて持続的に山の手入れをしていけるような林業がしたいです。

Q. 町民の皆さんへのメッセージ

まだまだ地域のことや林業のことにも勉強中ですが早く一人前になれるよう頑張ります。

氏名…米良 裕二  
出身地…大阪  
経歴…建設会社



Q. 土佐町を知ったきっかけ、林業地域おこし協力隊に応募した理由

土佐町のことには、おむすびーズの体験ツアーで知りました。働きながら林業に伴う資格等を学べるということや、協力隊に応募しました。

Q. 町の第一印象、住んでみて感じたこと

河川の水質がきれい。想像していたよりも気温が低い。

Q. 現在の活動内容は

間伐作業を学んでいます。

Q. 町の林業の魅力は

林業に関わる人はもちろん、林業以外の人にも温かみを感じられるところ。

Q. 今後の目標や展望は

少しでも山林の手入れに貢献できればと思っています。

Q. 町民の皆さんへのメッセージ

林業を学びにきました。よろしくお祈りします。

あとがき

4月初旬、国内在住のネパール視察団が土佐町を訪れました。東京や北海道の大学院で勉学に励む学生、神戸の大学で教える教授とその家族、ネパールの若者を受け入れている茨城の若い農家などです。視察のテーマは、土佐町の農業の担い手不足と耕作放棄地の解消、そして海外での仕事を求めるネパールの若者の受け入れです。御一行は、土佐町が誇る棚田や滝を見学し、様々な農家を訪ね、自家製のかぼちゃのドーナツや絶品トマトジュースをごちそうになりました。そして夜は猪鍋やカツオを堪能して、地元の方々とお酒を酌み交わして語り合い、「ぜひまた来たいです」と言い残して帰りました。

ネパール視察団受け入れのきっかけは、議会報告会・意見交換会で参加者から出された一つの問いでした。「あと10年たつたら、ここの田んぼを誰がやる?」町はこれまでも農業インターンの受け入れを続けてきましたが、国内で新規就農者を見つけたことの限界も感じてきました。何ができる

お詫びと訂正

令和7年2月18日発行の第138号において誤りがありましたので、お詫びし訂正させていただきます。

12ページ 上から4段目 持続可能な農業支援事業費補助金 (誤) 和田勇議員 (正) 問 和田義副議員

議会議員訃報について

和田勇議員が、昨年12月24日ご逝去されました。ここに哀悼の意を表し、謹んで冥福をお祈り申し上げます。

議会広報調査特別委員会

- 委員長 氏次真貴夫
  - 副委員長 鈴木 大裕
  - 委員 前田 清美
  - 委員 高石染治夫
  - 委員 長野 保
  - 委員 澤田 智則
- (一)意見、(二)感想は) 土佐町議会事務局まで

発行・高知県土佐郡土佐町議会 〒781-3492 高知県土佐郡土佐町土居194  
編集・議会広報調査特別委員会 TEL 0887-82-2445 FAX 0887-82-0488 tosat-30@town.tosa.lg.jp  
印刷・株式会社 高知新聞総合印刷